



Title	戦後日本の文民統制 「文官統制型文民統制システム」の形成
Author(s)	西川, 吉光
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43341
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	西川吉光
博士の専攻分野の名称	博士(法学)
学位記番号	第16723号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 法学研究科法学・政治学専攻
学位論文名	戦後日本の文民統制「文官統制型文民統制システム」の形成
論文審査委員	(主査) 教授 坂元 一哉 (副査) 教授 竹中 浩 助教授 瀧口 剛

論文内容の要旨

本論文は、戦後日本における政治と軍事の関係を、文民統制メカニズムの日本的な発展を軸に分析するものである。一般に文民統制とは「政治権力による、軍事力に対する民主主義的統制」の原理を意味し、本来、民主主義システムに則って国民から付託を受けた文民たる政治家がその担い手となるべきものである。しかし、戦後日本においては、文民統制の実質的な機能が文官官僚の手に委ねられることになった。すなわち、警察予備隊の発足から現在の防衛庁に至るまで、内部部局と呼ばれる防衛機構中枢に属する極く少数の文官官僚が軍令・軍政の全般にわたって制服組の自衛官を統制するシステムが存在し、同システムが日本の防衛政策決定に大きな影響を与えるとともに、この文官官僚による制服統制の手法こそが文民統制の重要な手段と認識、認知されてきた。

本論文は、まずこの日本独特の文官統制型文民統制システムの存在を紹介し(はじめに)、次に文民統制理論の史的発展や現代的意義、さらに軍を取り巻く社会構造や政治体制の如何が文民統制の確保に深く関わっていること等考察にあたっての基本的視座を定める(1章)。次いで、敗戦～佐藤政権が崩壊する70年代初頭までを対象に、戦後日本における政治・外交や防衛政策の軌跡を踏まえつつ、文官統制型文民統制システムの形成過程を分析する。そして、戦後政治家が軍事との関わりを回避し、それを官僚に委ねたことが軍事に対する政治の指導性発揮を弱め、逆に政治の委任を受けた官僚機構が軍(防衛力)を事実上統制する構図が生まれたこと、日本的な文官統制型文民統制システムが、複雑化する安全保障問題への積極的対応のためでなく、軍事の封印や非争点化、危険物管理という消極的な要請に応えるための制度でしかなかったこと等政治の軍事に対する「回避」が、戦後日本の政軍関係を律する最大の特徴であることを論じる(2～6章)。さらに国際貢献として自衛隊の活用が政治問題となっている現在、従前の文官統制システムには早急な是正が必要なこと、また文民統制を確保するには国民の軍事問題への能動的関与が不可欠であること等を併せ指摘している(終章)。

論文審査の結果の要旨

軍事組織の文民統制(シビリアン・コントロール)は、近代国家の安全保障に関する根本問題のひとつである。西川氏の論文は、第二次大戦後の日本が、敗戦後ほぼ四半世紀の間に、どのような文民統制の体制を築いたかを確認し、

その特徴と限界を明らかにしようとするものである。

戦後日本の文民統制は、実質的には、国民の選挙によって選ばれた政治家ではなく文官官僚の手によって機能させられてきた。西川氏は、このことを「『文官統制型』文民統制システム」という言葉で説明する。西川氏は、このシステムが、場合によっては、民主主義的な統制から逸脱する危険性を理解しつつ、しかし、現代社会の安全保障問題の複雑化を考えたときに、軍事知識を持つ非軍人の安全保障専門家集団が軍事組織の統制には実際上欠かせないことを指摘する。そのうえで西川氏は、この統制システムが、戦後日本の強い軍事力アレルギーを背景にして、実際に軍事力行使をしなければならない場合の民主主義的統制をどうするかということよりも、ともかく軍事力不行使の体制を築きあげることを目的にして運営されてきたと批判する。それでは真の文民統制のシステムにはならない、というのが西川氏の主張である。

西川氏は、国際政治学、安全保障論、政治史、外交史の既存研究を十分吸収しながら、この「『文官統制型』文民統制システム」の形成過程をたんと振り返っている。叙述は平明、客観的で、論理的な説明の流れにほころびはないし、主張には説得力がある。20年間、防衛官僚として、実際にこのシステムの運営に携わった経験による知識もうまく活かされている。

もっとも、文民統制諸理論の研究、あるいは一次文献資料の面などでまだ改良の余地はあるかもしれない。しかし、この論文は、西川氏の戦後文民統制研究の中ではいわば前半部にあたり、西川氏自身の実際の経験をふまえた後半部(1980年代以降)が完成したときには、戦後日本の文民統制に関する画期的な研究になると期待できる。

本論文は西川氏が国際政治学・日本政治史の研究者として、自立して研究することができる能力を十分に示しており、博士学位授与のための論文にふさわしいと判断する。